



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年4月24日

上場会社名 日本高純度化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4973 URL <http://www.netjpc.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長兼 (氏名)内田 薫 TEL (03) 3550-1048
 経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,721	△7.9	1,260	△13.4	1,309	△12.6	697	△21.2
23年3月期	10,553	30.5	1,455	9.5	1,497	9.3	885	10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11,437 16	11,435 79	10.0	16.5	13.0
23年3月期	14,389 03	14,386 17	13.1	19.0	13.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,888	7,027	88.1	115,406 06
23年3月期	7,960	7,008	87.2	112,816 10

(参考) 自己資本 24年3月期 6,948百万円 23年3月期 6,941百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,027	672	△770	3,273
23年3月期	310	△729	△492	2,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4,000 00	—	4,000 00	8,000 00	492	55.6	7.2
24年3月期	—	4,000 00	—	4,000 00	8,000 00	486	70.0	7.0
25年3月期(予想)	—	4,000 00	—	4,000 00	8,000 00		57.3	

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,050	△4.4	620	△11.6	644	△11.7	427	21.7	7,091 73
通 期	10,100	3.9	1,270	0.8	1,310	0.1	840	20.3	13,950 94

4. その他

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年3月期 | 63,158株 | 23年3月期 | 63,130株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 2,947株 | 23年3月期 | 1,597株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 61,018株 | 23年3月期 | 61,533株 |

24年3月期	63,158株	23年3月期	63,130株
24年3月期	2,947株	23年3月期	1,597株
24年3月期	61,018株	23年3月期	61,533株

（注） 詳細は添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

- ・平成24年4月26日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
（1）会社の経営の基本方針	8
（2）目標とする経営指標	8
（3）中長期的な会社の経営戦略	8
（4）会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
（1）貸借対照表	10
（2）損益計算書	12
（3）株主資本等変動計算書	13
（4）キャッシュ・フロー計算書	16
（5）継続企業の前提に関する注記	17
（6）重要な会計方針	17
（7）財務諸表に関する注記事項	19
（貸借対照表関係）	19
（損益計算書関係）	19
（株主資本等変動計算書関係）	20
（キャッシュ・フロー計算書関係）	21
（セグメント情報等）	21
（持分法投資損益等）	21
（1株当たり情報）	22
（重要な後発事象）	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の日本経済は東日本大震災の打撃から立ち上がる途上でユーロ危機に見舞われました。福島原発事故による電力不足、タイ大洪水、中国経済の減速、原油価格高騰、超円高などが重なり、貿易収支が48年ぶりに赤字に転落するなど厳しい環境が続きました。2月の日銀の金融政策転換で円高に歯止めが掛り、期末には景気に薄日が差し始めましたが、年度通期ではリーマンショックに次ぐ大幅なマイナス成長となりました。

電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型PCが牽引役となり、関連する半導体や電子部品の需要は旺盛でありましたが、7月からの欧米における経済の失速、消費の低迷を受けて、パソコン向けや液晶テレビ向けについては過剰在庫リスク回避から部品発注を抑制する傾向が強く、需要は年間を通じて低迷しました。

当社におきましては、携帯電話用高精細コネクタ向けの硬質金めっき薬品、鉛フリー対応リードフレーム向けの電解パラジウムめっき薬品、スマートフォン用プリント基板やサーバーに搭載される半導体パッケージ基板向けの無電解金めっき薬品については、技術的な優位性と旺盛な市場ニーズに支えられ、これらの販売は堅調に推移しました。しかしながら、需要低迷の影響と貴金属価格高騰による顧客の節約志向の高まりにより、従来からの半導体パッケージ基板、フレキシブル基板、コネクタ、リードフレームなどに適用されている電解金めっきや電解パラジウムめっき用薬品については、総じて販売が低迷しました。

その結果、売上高は9,721,165千円（前期比7.9%減）、営業利益は1,260,198千円（前期比13.4%減）、経常利益は1,309,088千円（前期比12.6%減）、当期純利益は697,872千円（前期比21.2%減）となりました。

なお、保有有価証券のうち時価が著しく下落したものについて投資有価証券評価損121,353千円を特別損失として計上しております。

最終用途品目別の状況は次のとおりであります。

（プリント基板・半導体搭載基板用）

スマートフォン用のプリント基板やパソコン、サーバのMPUパッケージ基板向けの無電解金めっき薬品については、販売が順調に推移したものの、メモリー搭載用半導体パッケージ基板などで金地金高騰による顧客の節約志向が高まり、これらに適用される電解金めっき薬品については通年を通して販売が低迷し、売上高は2,933,199千円と前期比18.1%の減収となりました。

（コネクタ・マイクロスイッチ用）

金の使用量を大幅に削減できる高精細コネクタ向け硬質金めっき薬品の販売が好調に推移したものの、従来からの汎用コネクタ向けの硬質金めっき薬品の需要が低迷し、売上高は2,778,506千円と前期比4.9%の減収となりました。

（リードフレーム用）

鉛フリー対応リードフレーム向けの電解パラジウムめっき薬品の販売が順調に推移したものの、銀めっき薬品の販売が低迷し、売上高は2,777,936千円と前期比16.7%の減収となりました。

（その他）

時計装飾用途の需要が好調に推移し、売上高は1,231,523千円と前期比71.3%の増収となりました。

<次期の見通し>

スマートフォンに使われるマイクロコネクタや高精細プリント基板の好調は次期も続き、新製品の増販が続くものと思われます。

一方、ヨーロッパ経済の不況、不透明な円為替、金価格高騰状態により、今期も電子部品業界での金めっき削減活動は継続し、汎用めっき薬品の減少が続くものと思われます。

新製品の増益傾向と既存製品の減益傾向は今期も続くことが予想され、この状態から早期に脱出するには新製品の特徴をバネに新規顧客の発掘、特に海外の顧客・工場の発掘が必須です。

この拡販体制確立を今期の最優先課題として取り組む予定です。

(2) 財政状態に関する分析

a 財政状況の分析

当期末の総資産は7,888,460千円となり、前期比72,120千円の減少となりました。

流動資産の残高は5,856,284千円となり、前期比172,843千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加428,476千円及び売掛金の減少301,589千円によるものであります。

固定資産の残高は2,032,176千円となり、前期比244,963千円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少209,232千円によるものであります。

当期末の負債総額は860,874千円となり、前期比91,455千円の減少となりました。

流動負債の残高は590,496千円となり、前期比128,375千円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少105,555千円によるものであります。

固定負債の残高は270,377千円となり、前期比36,920千円の増加となりました。これは繰延税金負債の増加12,891千円及び役員退職慰労引当金23,790千円の増加によるものであります。

当期末の純資産は7,027,586千円となり、前期比19,336千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加205,609千円、有価証券評価差額金の増加78,819千円及び自己株式取得による減少282,599千円によるものであります。

b キャッシュ・フローの分析

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,273,636千円となり、前期比928,476千円の増加となりました。なお、当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益は1,182,166千円と前期比291,632千円の減少となりました。売上債権の減少による資金の増加249,833千円、法人税等の支払が230,082千円減少し573,842千円となり、営業活動により得られた資金は1,027,094千円と前期比716,759千円の増加となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻500,000千円、投資有価証券の償還200,000千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは672,014千円の収入と前期比1,401,700千円の収入増となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

配当金の支払492,264千円、自己株式の取得283,155千円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは770,633千円の支出と前期比278,369千円の支出増となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	84.6%	93.9%	85.0%	87.2%	88.1%
時価ベースの自己資本比率	273.1%	190.9%	240.2%	184.7%	162.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注）株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、収益状況に応じて株主様への還元を柔軟に行うことを基本方針としております。

当社の経営基盤強化のための内部留保については十分な蓄積が出来ているものと考えております。また、中長期的成長路線は今後とも継続していく所存であります。

こうした方針のもと、平成24年6月22日開催予定の株主総会において普通配当4,000円を付議する予定であります。これによって年間ベースでは1株当たり8,000円となり、前年配当と同額になります。

次期の配当につきましては、業績は先行き不透明ではありますが、当期同様の配当を継続したいと考えております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

記載された事項で、将来に関する事項は、提出日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

a 電子機器業界への依存度が高いことについて

当社製品は、主に電子部品の半導体搭載基板、プリント基板、コネクタ、リードフレーム等に用いられており、その販売先は主に電子機器業界であります。当社の業績は、これらの電子機器業界動向、とりわけ携帯電話市場、パソコン市場の影響を大きく受けます。

b 製品市況及び原材料市況等の影響について

当社の主要製品に使用されている原材料は、貴金属類と薬品類に大別され、金額ベースでは貴金属類が大半を占めております。

薬品類の価格は比較的安定しておりますが、貴金属（金、銀、パラジウム）は国際商品市況に大きく左右され、当社の売上高は貴金属の相場変動の影響を受けます。

しかしながら、貴金属についての顧客との契約は基本的に仕入、販売とも当日の建値を基準に決定しており、受注と同時に貴金属の発注を行うため、利益額については貴金属価格の変動の影響はほと

んど受けません。ただし、回転在庫を確保しておくことによる価格変動リスクが発生するため、納期の短縮や、在庫量を最小限に抑えることで、影響を最小限にとどめるよう努めております。

また、貴金属は限られた資源であり、需給バランスの急変や、鉱山の事故等により材料調達に困難が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

c 為替変動による影響について

平成23年3月期及び平成24年3月期における当社の輸出比率は、それぞれ40.7%、41.9%であります。海外との取引につきましては、円建での決済を基本としておりますが、最近ではドル建による取引が増加傾向にあります。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。

d 研究開発について

電子機器業界における技術革新は著しく、より顧客ニーズに合った製品を提供しシェアの維持と拡大を行うための研究開発は極めて重要であり、当社は、新製品の開発及び既存製品の改良等の研究開発活動を全力で推進しております。

当社は今後とも、最先端デバイス向けめっき用薬品をはじめ、ユーザーの更なる性能の向上及びコストダウンに貢献するめっき用薬品や、環境に配慮しためっき用薬品等の研究開発活動に取り組んでいく方針ですが、かかる研究開発活動が当社の計画通りに順調に行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e 知的所有権について

当社の主力製品である貴金属めっき用薬品は、成分組成が複雑であるため、分析による成分組成の解析が困難で同等品としての参入は一般的に容易ではないことに加え、当社が申請した特許が不成立となった場合にはめっき用薬品の組成情報が公開されてしまうことから、当社はこれまで貴金属めっき用薬品の特許権取得を積極的に行っておりませんでした。

しかしながら、近年の有機分析技術の進展を受け、今後の新技術の研究開発については、組成情報による特許出願ではなく物理化学定数で規定するパラメーター特許出願により技術保全を重視していく方針です。ただし、出願する特許がすべて登録されるとは限らず、また、当社の研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合には、当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

入念な事前調査を行っているにもかかわらず、当社が開発・販売する製品が第三者の知的所有権を侵害しているものと判断された場合や、当社製品に関連する新しい他社特許が認可された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f 技術ノウハウの流出及び漏出について

当社の技術情報には、めっき用薬品の開発経緯、めっき用薬品の組成・成分、当社と顧客間との技術データ等があります。これらの技術情報は所定の保管庫に収納し、日次管理を行っており、外部への持出、複写等を禁じております。特にめっき組成・成分につきましては、当社特有の呼称に変換して記載するなど、漏出防止に努めております。

しかしながら、最近は社外とのコミュニケーションにメール、フラッシュメモリ、プロジェクター等を使用するケースが増加しており、万が一これらの情報が外部へ漏出した場合には、めっき用薬品

の成分分析結果と漏出情報との照合により類似品製造が可能になると考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、採用時に当社の方針、守秘義務、機密保持等の理解を徹底しておりますが、退職者が出た場合には、退職後相当期間も含む守秘義務契約にもかかわらず、一部の技術情報等が流出し、当社の事業に影響を及ぼす可能性は否定できません。

g 人材の確保、育成について

当社は、各社員が自らの役割を遂行することはもちろん、各々が常に全体観を持って業務を推進しております。現状では、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策により優秀な人材を確保できる状況にありますが、今後、研究開発体制の更なる強化、更なる海外展開、新事業分野への進出等にとともなう業容の拡大に際し、当社の求める人材を十分に確保、育成できない場合には、今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

h 法的規制について

当社は、めっき用薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。

当社は、劇物、毒物に関する販売業登録、製造業登録及び輸入業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 廃棄物等の管理について

当社の製造または実験過程において生じる廃液及び大気中への排出物については、環境に配慮した適切な処理が必要とされます。当社は、廃液についてはその濃度に応じて、排水処理装置での処理、または外部委託処理を行っております。排気管理については実験室及び製造工程における局所排気を通じ排気ガス処理装置で処理しております。これらの取組みの結果、現在まで行政からの指導、地域住民等からの申入れ等を受けたことはありませんが、将来において当社の排出物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月17日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

I T社会は多様な産業に支えられていますが、日本が最も活躍している産業は、電子デバイスに必要とされる機能性材料を供給しているファインケミカル分野です。貴金属めっき薬品も機能化学材料の一種であり、世界のデバイス市場で高い評価を受けるファインケミカルメーカーに成長することが当社の経営の基本方針となります。

(2) 目標とする経営指標

収益性と資本効率を高め、株主様への利益還元を図るためROEと純資産配当率を重視する経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、会社の経営の基本方針に基づく「中期経営計画」（自平成22年4月 至平成25年3月）をもとに経営上の課題について具体的な目標を明示し、その達成に向けて取り組んでおります。

経営戦略につきましては、以下のとおりであります。

<事業戦略>

① 海外マーケット拡大に対応した営業活動の強化

ここ数年の当社の成長を支えて来たのは、先進国に於けるパソコン・携帯電話等のデジタル機器の普及でしたが、最近では徐々に飽和に近づいています。当社は新しい市場に重点を置いた事業戦略を推進することが今後の成長に不可欠と考えており、マーケティング、技術サポートの両面から新市場の開拓に努めます。

② 貴金属めっきの新用途開拓

貴金属めっき技術の適用範囲はパソコン、携帯電話、デジタルカメラ以外にもゲーム機、薄型テレビ等にも広まりつつあります。これらの分野においても積極的に市場調査・マーケティングを強化する必要があります。

③ 新規事業分野への進出

貴金属めっき分野で培った高い技術力をベースに、新規事業分野への参入により、更なる高収益と業容の拡大を図ります。

<組織戦略>

① 技術要員のレベルアップ

当社の今後の最大の競争相手は、貴金属めっき薬品メーカーではなく、汎用めっき薬品メーカーになりつつあります。当社の数倍の技術陣容を有する汎用めっき薬品メーカーと対抗するためには、当社の技術陣には“ユニークな発想”が必須条件として求められます。人数の増加だけでなく、資質の高い人材の採用を心がけ、レベルアップを計ります。

② マーケティング体制の強化

今後成長が予想される市場への販売拠点の設立、要員の派遣を行っていきます。

一方、国内市場は、新規技術開発の拠点として、重要電子機器メーカーとデバイスメーカーのR & D陣との交流が出来るようなネットワーク強化を行っていきます。

③ 内部管理体制の構築

金融商品取引法の定めに基づき、財務報告に係る内部統制の信頼性の評価を実施しております。

（4）会社の対処すべき課題

現状の認識及び対処すべき課題

当社が主力基盤とする半導体・電子部品市場は、グローバル規模での発展を維持しており、当社の販売先であるメーカーの多くは、この広大な市場に適応していくために、新技術を生み出す開発力を競い合うのは当然のこと、世界規模でのマーケティングと価格競争力の観点から、最適生産体制の模索を続けております。

このような状況の中、当社はエレクトロニクス業界に特徴あるめっき薬品を供給し、世界市場で高く評価される企業に成長するために、以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

① 21世紀型ファインケミカル企業への成長

20世紀型のエンジニアリング（工学）を基礎にコスト・売上高を競うマスキュラルの世界から脱却し、ケミストリ（化学）を基礎に科学的に理論武装した製品で高機能・高収益を競う21世紀型のファインケミカル企業として、競合他社との差別化を目指します。

こうしたファインケミカルにおける最も重要な資産は、資金やプラント能力ではなく、開発力とマーケティング力であり、即ち“優秀な人材の確保”を最優先に考え、修士・博士課程修了者を中心に積極的に採用活動を進めています。

② 技術・営業の基本方針

当社の競争相手は貴金属めっき薬品業界だけでなく卑金属めっき薬品業界も含みます。したがって、技術開発の基本方針は、貴金属めっきのタイムリーな改良によるシェアの維持拡大と、貴金属／卑金属にこだわらず業界として技術的に未完成なテーマを厳選して推進していくことです。

営業の基本方針は、当社製品の優位性をアピールし、景気動向、業界動向の波とは別にハイエンド製品のデファクトスタンダード化と新製品の實用化を推進していくこと（シェア獲得、粗利増大）、新規アプリケーションへの参入、海外市場に重点を置いた人材配置を徹底し特に中国大陸企業への既存製品の拡販を図ることです。

③ スケールの拡大

当社の方針として、ファインケミカル企業としての成長を目指す中で、徒に企業規模の拡大を図るものではありませんが、人材が最重要な資産と考える以上、従業員数については着実な増加をみております。

現在の立地でのスペースは数年先に限界を迎えるものと予想しており、全社または部門単位での移転や増床を検討しています。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,345,912	3,774,388
受取手形	117,810	169,566
売掛金	1,902,852	1,601,263
商品及び製品	65,245	63,714
原材料及び貯蔵品	161,698	169,164
前払費用	5,772	4,353
繰延税金資産	53,115	36,433
未収消費税等	24,298	32,534
その他	6,734	4,865
流動資産合計	5,683,441	5,856,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,815	79,815
減価償却累計額	△57,552	△61,396
建物（純額）	22,263	18,419
構築物	232	232
減価償却累計額	△126	△152
構築物（純額）	106	79
機械及び装置	53,549	53,549
減価償却累計額	△39,109	△46,409
機械及び装置（純額）	14,440	7,139
車両運搬具	12,408	12,949
減価償却累計額	△9,609	△8,912
車両運搬具（純額）	2,799	4,037
工具、器具及び備品	443,136	443,146
減価償却累計額	△412,506	△423,791
工具、器具及び備品（純額）	30,629	19,354
有形固定資産合計	70,238	49,031
無形固定資産		
商標権	734	458
ソフトウェア	72,117	65,736
電話加入権	466	466
無形固定資産合計	73,318	66,661
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100,873	1,891,641
長期前払費用	2,538	2,197
差入保証金	21,268	19,356
その他	8,901	3,288
投資その他の資産合計	2,133,582	1,916,483
固定資産合計	2,277,139	2,032,176
資産合計	7,960,580	7,888,460

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,966	286,801
未払金	22,179	33,458
未払法人税等	288,472	182,917
賞与引当金	66,000	51,450
設備関係未払金	6,564	—
その他	37,688	35,869
流動負債合計	718,871	590,496
固定負債		
繰延税金負債	36,390	49,282
役員退職慰労引当金	173,280	197,070
資産除去債務	23,787	24,025
固定負債合計	233,457	270,377
負債合計	952,329	860,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,182	1,281,575
資本剰余金		
資本準備金	1,022,894	1,025,287
資本剰余金合計	1,022,894	1,025,287
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	4,300,000
繰越利益剰余金	982,117	787,726
利益剰余金合計	4,882,117	5,087,726
自己株式	△421,730	△704,329
株主資本合計	6,762,464	6,690,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,448	258,268
繰延ヘッジ損益	—	186
評価・換算差額等合計	179,448	258,454
新株予約権	66,337	78,872
純資産合計	7,008,250	7,027,586
負債純資産合計	7,960,580	7,888,460

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
売上高	10,553,836	9,721,165
売上原価		
製品期首たな卸高	72,212	65,245
当期製品製造原価	8,164,403	7,534,838
合計	8,236,615	7,600,083
製品期末たな卸高	65,245	63,714
製品売上原価	8,171,370	7,536,369
売上総利益	2,382,465	2,184,796
販売費及び一般管理費	927,284	924,598
営業利益	1,455,181	1,260,198
営業外収益		
受取利息	818	697
受取配当金	32,908	41,620
有価証券利息	6,270	4,702
雑収入	3,966	2,139
為替差益	—	286
営業外収益合計	43,964	49,446
営業外費用		
為替差損	1,328	—
自己株式取得費用	—	556
営業外費用合計	1,328	556
経常利益	1,497,817	1,309,088
特別利益		
新株予約権戻入益	4,503	—
特別利益合計	4,503	—
特別損失		
固定資産除却損	29	165
投資有価証券評価損	9,099	121,353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,393	—
ゴルフ会員権評価損	—	5,403
特別損失合計	28,522	126,922
税引前当期純利益	1,473,798	1,182,166
法人税、住民税及び事業税	589,362	474,740
法人税等調整額	△964	9,552
法人税等合計	588,398	484,293
当期純利益	885,400	697,872

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,279,182	1,279,182
当期変動額		
新株の発行	—	2,393
当期変動額合計	—	2,393
当期末残高	1,279,182	1,281,575
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,022,894	1,022,894
当期変動額		
新株の発行	—	2,393
当期変動額合計	—	2,393
当期末残高	1,022,894	1,025,287
資本剰余金合計		
当期首残高	1,022,894	1,022,894
当期変動額		
新株の発行	—	2,393
当期変動額合計	—	2,393
当期末残高	1,022,894	1,025,287
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,500,000	3,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	3,900,000	4,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	988,981	982,117
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	△400,000
剰余金の配当	△492,264	△492,264
当期純利益	885,400	697,872
当期変動額合計	△6,863	△194,391
当期末残高	982,117	787,726
利益剰余金合計		
当期首残高	4,488,981	4,882,117
当期変動額		
剰余金の配当	△492,264	△492,264
当期純利益	885,400	697,872
当期変動額合計	393,136	205,608
当期末残高	4,882,117	5,087,726
自己株式		
当期首残高	△421,730	△421,730

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期変動額		
自己株式の取得		△282,599
当期変動額合計	—	△282,599
当期末残高	△421,730	△704,329
株主資本合計		
当期首残高	6,369,328	6,762,464
当期変動額		
新株の発行	—	4,786
剰余金の配当	△492,264	△492,264
当期純利益	885,400	697,872
自己株式の取得	—	△282,599
当期変動額合計	393,136	△72,205
当期末残高	6,762,464	6,690,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	248,883	179,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,435	78,819
当期変動額合計	△69,435	78,819
当期末残高	179,448	258,268
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	186
当期変動額合計	—	186
当期末残高	—	186
評価・換算差額等合計		
当期首残高	248,883	179,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,435	79,006
当期変動額合計	△69,435	79,006
当期末残高	179,448	258,454
新株予約権		
当期首残高	55,664	66,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,673	12,534
当期変動額合計	10,673	12,534
当期末残高	66,337	78,872

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
純資産合計		
当期首残高	6,673,875	7,008,250
当期変動額		
新株の発行	—	4,786
剰余金の配当	△492,264	△492,264
当期純利益	885,400	697,872
自己株式の取得		△282,599
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,761	91,540
当期変動額合計	334,374	19,335
当期末残高	7,008,250	7,027,586

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,473,798	1,182,166
減価償却費	51,303	37,509
株式報酬費用	10,673	12,534
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	△14,550
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	22,600	23,790
投資有価証券評価損益（△は益）	9,099	121,353
ゴルフ会員権評価損	—	5,403
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,393	—
受取利息及び受取配当金	△39,997	△47,020
固定資産除却損	29	165
売上債権の増減額（△は増加）	△510,753	249,833
たな卸資産の増減額（△は増加）	591	△5,934
仕入債務の増減額（△は減少）	77,689	△11,165
その他	△35,751	2,768
小計	1,078,677	1,556,853
利息及び配当金の受取額	35,582	44,083
法人税等の支払額	△803,924	△573,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,335	1,027,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,785	△5,693
無形固定資産の取得による支出	△39,700	△6,523
投資有価証券の取得による支出	△178,833	△13,393
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	—	500,000
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
その他	△3,366	△2,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729,685	672,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	4,786
配当金の支払額	△492,264	△492,264
自己株式の取得による支出	—	△283,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492,264	△770,633
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△911,613	928,476
現金及び現金同等物の期首残高	3,256,773	2,345,159
現金及び現金同等物の期末残高	2,345,159	3,273,636

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１ 有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

（２）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

２ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

３ たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

４ 固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８～１５年
機械及び装置	４～８年
車両運搬具	６年
工具、器具及び備品	４～６年

（２）無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（３）長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

５ 引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に外貨建による同一金額で為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（7）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取手形	—	17,912千円

（損益計算書関係）

- ※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造発送費	43,246千円	45,434千円
広告宣伝費	11,178	12,457
役員報酬	133,653	150,969
給料手当	226,050	216,811
賞与引当金繰入額	51,600	40,320
役員退職慰労引当金繰入額	22,600	23,790
地代家賃	25,471	25,963
減価償却費	40,756	29,342
旅費交通費	41,838	44,581
支払手数料	46,476	50,094
株式報酬費用	13,194	11,096
おおよその割合		
販売費	6%	6%
一般管理費	94	94

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	225,008千円	238,174千円

- ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	—	117千円
工具器具備品	29千円	48
計	29千円	165千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63,130	—	—	63,130

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,597	—	—	1,597

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				66,337
合計			—				66,337

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	246,132	4,000	平成22年3月31日	平成22年6月22日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	246,132	4,000	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63,130	28	—	63,158

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行 28株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,597	1,350	—	2,947

(変動事由の概要)

平成23年10月26日開催の取締役会の決議による自己株式の取得

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—					78,872
合計		—					78,872

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	246,132	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	246,132	4,000	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240,844	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	3,345,912千円	3,774,388千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,000,752	△500,752
現金及び現金同等物	2,345,159千円	3,273,636千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

子会社及び関連会社が存在していないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	112,816.10円	115,406.06円
1株当たり当期純利益金額	14,389.03円	11,437.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14,386.17円	11,435.79円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	885,400	697,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	885,400	697,872
普通株式の期中平均株式数(株)	61,533	61,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12	6
(うち新株予約権)(株)	(12)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック オプション (新株予約権356株) 株主総会の特別決議の日 平成17年6月24日 (新株予約権201株) 株主総会の特別決議の日 平成19年6月22日 (新株予約権215株) 株主総会の特別決議の日 平成20年6月18日 (新株予約権233株) 株主総会の特別決議の日 平成21年6月17日 (新株予約権240株) 株主総会の特別決議の日 平成22年6月21日	新株予約権方式によるストック オプション (新株予約権356株) 株主総会の特別決議の日 平成17年6月24日 (新株予約権201株) 株主総会の特別決議の日 平成19年6月22日 (新株予約権215株) 株主総会の特別決議の日 平成20年6月18日 (新株予約権232株) 株主総会の特別決議の日 平成21年6月17日 (新株予約権240株) 株主総会の特別決議の日 平成22年6月21日 (新株予約権254株) 株主総会の特別決議の日 平成23年6月17日

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,008,250	7,027,586
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	66,337	78,872
(うち新株予約権)	(66,337)	(78,872)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,941,912	6,948,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	61,533	60,211

（重要な後発事象）

該当事項はありません。